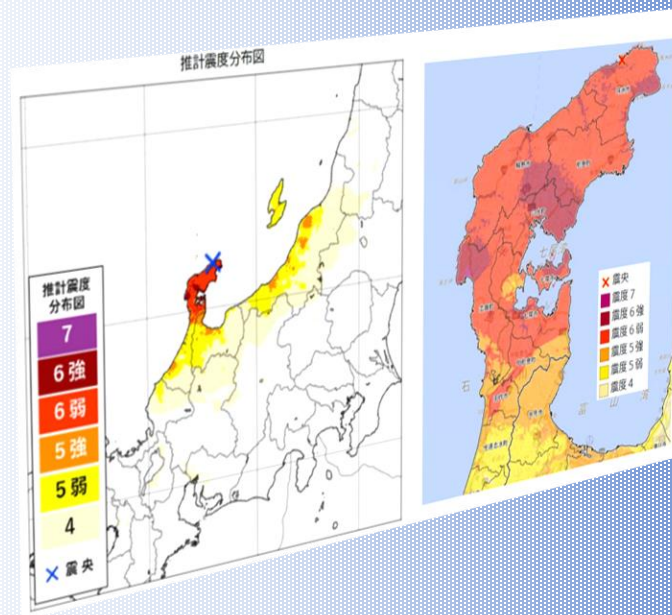




おかげさまで20周年



第21期報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで



東北七県配電工事株式会社



写真：2024.1能登半島地震災害応援



中期経営計画の着実な推進により

同業他社に対するグループ一体となった競争力強化と

電気通信設備工事への事業拡大に向けた取り組みをさらに加速してまいります

取締役社長 横田眞二

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素よりのご支援ならびにご愛顧に対し、深くお礼申し上げます。

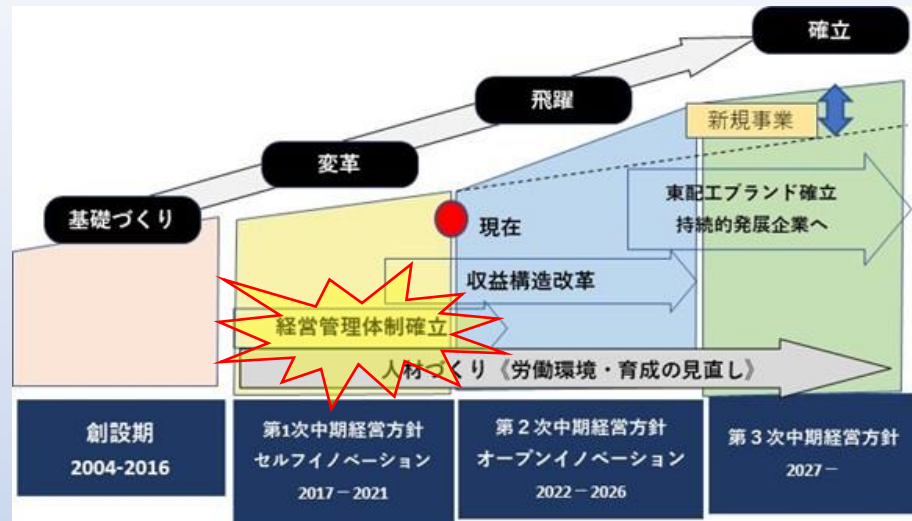
当社は、本年8月をもって創立20周年となりました。これもひとえにステークホルダーすべての皆様のご支援の賜物であり改めて御礼申し上げます。【トピックス1参照】

さて、当社の立ち上げから当社創設以来、常に経営の中核として多大なる社業発展にご尽力されました元代表取締役の渡会昇氏（2021年7月当社取締役辞任）におかれましては、2023年12月12日にご逝去されました。同氏は、闘病の苦難の日々を送られるようになってからも株主様として、病いをおして最後までご指導いただきましたことにつきまして畏敬の念を禁じがたいものがございます。改めてご冥福をお祈りいたします。



また、本年正月に発生した「能登半島地震」において、東北電力ネットワーク株式会社からの要請に基づき災害復旧に従事された皆さんには、東日本大震災の経験からも使命感を持って対応いただくとともに、地域に寄り添った対応を行って頂いたことに対し、感謝申し上げます。引き続き、各電力センターと連携のうえ、地元建設業としての役割を果たしてまいりたいと思いますのでよろしくお願いします。【トピックス2参照】

1. 企業グループにおけるコンプライアンスの再徹底【トピックス3参照】



第1次中期経営方針(2017-2021)では、事業運営のベースの重点施策として「安全文化の醸成と企業倫理の確立」を掲げ、コンプライアンスの向上として、企業倫理・技術者倫理醸成に向けた施策の展開、業務品質の確保に向けた業務指導体制の強化を図ってきました。また、取締役の善管注意義務の一環としての内部統制の徹底のため、経営理念やコンプライアンスへの意識が極めて重要と判断し、全社員に対して会社の経営方針として明確な形で表明し、その徹底を図ってまいりました。

第2次中期経営方針(2022-2026)の中間期を迎えるにあたって、リスクマネジメントとして社内にも内在する課題(●)を想定し、これらの課題は、電気工事業を営む各社の事業運営はもとより、事業に対する社会的信頼に大きな影響を及ぼすおそれがあるものと判断したうえで、これら事案に的確に対応するために、顧問弁護士や社会保険労務士および税理士からの指導を得ながら対応策や教育研修を行いました。

- 安全衛生管理の不徹底 ●パワハラ・セクハラ ●財務諸表の適正性
- 労働時間管理 ●情報セキュリティの不備 など

また、当社グループである株式会社渡会電気土木が実行している社内改革(2021年6月～2024年6月)に対しては、グループガバナンスの在り方を検討するうえでも当社からも積極的に関与いたしました。

引続き、当社経営のフレームワークにより企業行動指針に基づいたコンプライアンスの徹底を図ることといたします。



写真：営業所長・協力会社経営者研修会の様子

2. 中期経営計画とサステナビリティ経営の確実な推進 【トピックス4参照】

新託送料金制度における東北電力ネットワーク株式会社の事業計画において、ネットワークコスト減のためのさらなる経営効率化は必須とされていますが、工量工事の受注量は減少から下げ止まりの状況にあります。高経年化対策としての工事数達成の要請については、工事量確保の一方で、生産性低下などリスクへの対応として、資源の投入（柔軟な人員配置や設備投資）のほか、事業運営体制の大幅な変更が容易にできない当社の経営と相反する面があり、中長期的な視点に立った事業運営の推進を図ってまいります。

◇中期経営計画の施策

◎ 収益拡大の推進

- ① 経営管理体制の構築
- ② コスト競争力の確保
- ③ 技術開発による優位受注
- ④ 主業とのシナジー効果の発揮

◎ コスト低減の推進，生産性向上による 財務体質の改善

- ① 原価管理の高度化
- ② 全社最適投資とオペレーションの最適化
- ③ 直営力及び協力会社施工体制の強化
- ④ 投資効果の高い設備投資計画 *成長投資
- ⑤ 情報通信基盤整備

◎ 労働安全の確保 【トピックス5.6.参照】

- ① 労働安全衛生マネジメントの高度化
- ② 健康経営の推進

◎ 変革のできる人材育成および技術・技能の継承 人材定着策の推進

- ① 働き方改革への対応
- ② 若手の早期戦力化と管理職マネジメントスキルの向上
- ③ 女性活用
- ④ 多様な人材が活躍する職場風土の醸成

◎ 企業倫理・法令遵守の徹底

- ① ハラスメントの撲滅

3. 事業拡大に向けた取り組みの加速(子会社の状況)

株式会社東洋技研HP：

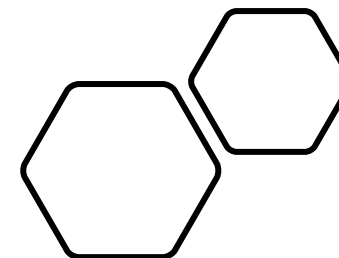
[株式会社東洋技研 \(toyo-giken.co.jp\)](http://toyo-giken.co.jp)



国は、2021年から5年間「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」に基づき、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの一斉老朽化への対応や激甚化する風水害や大規模地震等への対策を軸に様々な施策に取り組んでいます。

子会社の東洋技研においては、インフラ設備の老朽化に伴う改修・更新工事が受注につながると想定し、情報収集を行うとともに営業活動を行っております。具体的には、得意とするトンネル防災設備工事、道路情報表示設備工事、気象観測設備工事、ダム・河川関連監視制御設備工事等の受注を目指すとともに、ベース業務としての保守業務（メンテナンス）と設計業務（コンサル）にも積極的に取り組んでいます。

これら経営資源を有効活用することとし社内体制の確立ならびに工事実績を積むことにより、新規事業への参入による東北電力ネットワーク株式会社の依存度を下げることで経営リスクの低減を図ることとしております。



【第21期（2024年3月期）の経営成績について】

前期決算期の変更（2022年8月-2023年3月）から、売上高は11,523百万円（対前年比173.5%）経常利益は295百万円（対前年比218.3%）の対前期では増収増益の決算となりました。

しかしながら、前年同月比では、売上高が107.2%に対し営業利益では、人件費の増に加え材料費の増、物価上昇に伴う経費増により97.0%に留まり増収減益となりましたが、経常利益では子会社からの配当の増により101.5%とわずかながら増益を確保できたものと推量しております。

当社主要事業である東北電力ネットワーク株式会社における「事業計画の概要（2023年度－2027年度）」に伴う配電部門における具体的な施策を注視するとともに、東北電力ネットワーク工事での利益構造への変革が必要と判断しております。

<株主の皆さまへ>

今後もみなさまのご支援を賜りながら、引続き中期経営計画に取り組み、さらなる成長と企業価値の向上を図ってまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社へのご理解とともに長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 当社を取り巻く経営環境と関連トピックス

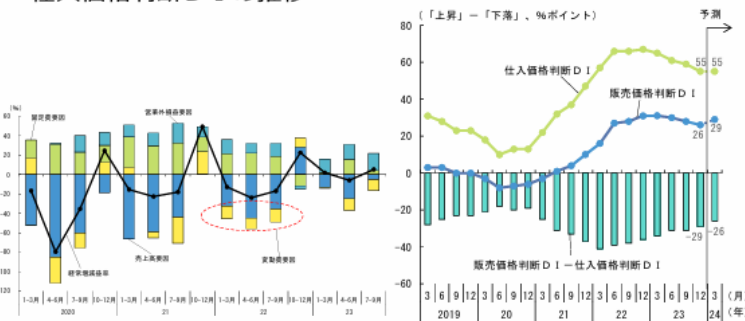
■ 企業規模別の増減益率の推移

		2022年度 上期		2023年度 上期	
		前年 同期比	前年 同期比	2019年 同期比	2019年 同期比
大企業	全産業	+24.7	+12.0	+52.5	
	製造業	+29.9	-0.2	+75.5	
	非製造業	+19.8	+24.6	+37.7	
中小企業	全産業	-0.2	+25.1	-0.8	
	製造業	-0.2	+1.1	-5.9	
	非製造業	-0.3	+33.8	+0.7	

注：大企業は資本金10億円以上、中小企業は同1千万円以上1億円未満の企業。全産業、非製造業は金融業、保険業を除く。

出典：財務省「法人企業統計」をもとに経団連事務局にて作成

■ 中小企業の経常増減益率の要因分解と販売価格・仕入価格判断D Iの推移



注：金融業、保険業を除く全産業。資本金1千万円以上1億円未満の企業。

出典：財務省「法人企業統計」をもとに経団連事務局にて作成

注：金融業、保険業を同2千万円以上1億円未満の企業。

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」をもとに経団連事務局にて作成

< 日本経済と中小企業の動向 >

日本経済の動向は、コロナ禍からの回復により社会経済活動の定常化から穏やかに持ち直したものの、不安定な国際情勢とそれに伴う原材料・エネルギー価格の高騰は、東北電力株式会社の経営を通じて、当社経営にも影響がありました。収支見通しに対し、昨年度同様、中東地域をはじめとする不安定な国際情勢と円安の動向を踏まえたエネルギー価格や材料価格の高騰など同社におけるリスク要因については、引続き注視が必要と思われます。

2023年度の各企業の経常利益は過去最高の見込みとなっていますが、業種ごとに状況は異なり、建設業においては原材料の価格上昇の影響で減益の傾向となっています。

< 当社の動向 >

東北電力ネットワーク株式会社においては、昨年度の新たな託送料金制度であるレベニューキャップ制度の導入初年度は、ほぼ計画通りの進捗と判断している反面、当社における至近の東北電力ネットワーク工事の収支は減益の傾向にあります。

これは、固定費の増加に加え、昨年度における工事会社持副資材の大幅な単価改定、および宮城支社における工量制工事の受注減と、生産性の低下に伴う消化工事量の減少も相まって、工量単価改定の価格転嫁ができていない状況が未だ影響しました。事業環境が大きく変化していく中で、コア事業である東北電力ネットワーク株式会社の設備工事については、施工品質の向上を果たしながら確実に実施することで社会に貢献していくことは基本ですが、受注面での好転をこれまでの減益を補填するに留まらず、グループ各社の財務基盤の確立のために安定的に利益を確保していく必要があります。【次ページ経労委報告参照】

当社を取り巻く経営環境と関連トピックス

第Ⅱ部 2024年春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンス

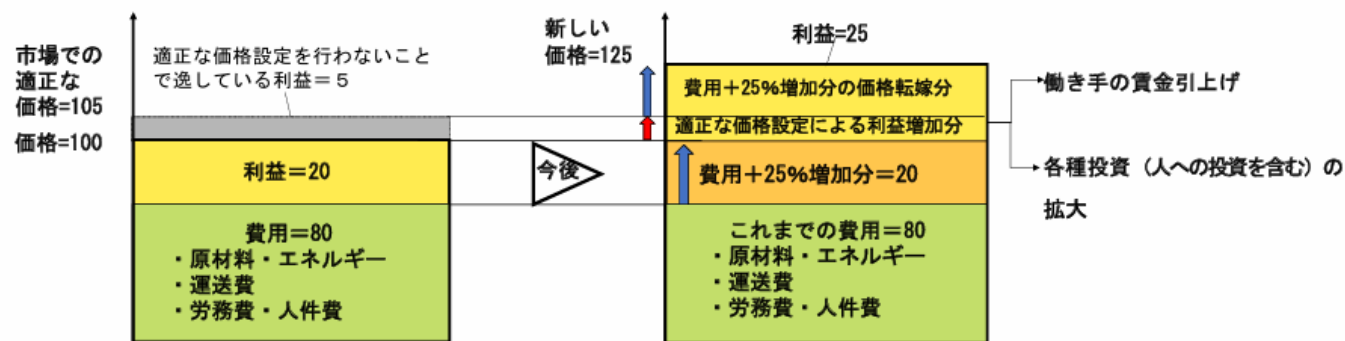
【経労委報告115～116頁】【手引き88～89頁】

4. 2024年春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンス

(3) 中小企業における構造的な賃金引上げ ① 中小企業における取組み

- 中小企業の生産性の改善・向上や価格転嫁を通じて賃金引上げの原資の確保が必要
- 中小企業自身が政府等による各種施策を有効活用しながら、自律的・自発的に生産性の改善・向上に取り組むことが必要
- その上で、サプライチェーン全体を通じ、適正な価格転嫁は当然との認識を社会で共有すべき
- 原材料費やエネルギー価格だけでなく、運送費に加え、労務費・人件費の増加分を「人への投資」として価格転嫁することが重要
- 自社の製品・サービスに対する実際の取引・販売価格が、市場での適正価格を下回っている場合には、その乖離を解消して適正な利益を得ることも必要

■ 今後の価格転嫁に関するイメージ



また、働き手のエンゲージメント向上を念頭に「総合的な処遇改善」や人材育成による「人への投資」の促進が重要と考えており、全体的には人事制度の見直しを早急に行う必要があると考えています。

そのうえで、中小企業における「構造的な賃金引上げ」や、「グループ経営安定化に資するサプライチェーン全体での取り組み」は必須と考えており、短期的には人材確保、社員のモチベーション確保の観点からも持続的な賃金引上げが重要であるという認識がある一方、大企業における至近の賃金引上げ結果から大きく乖離しており、中小との格差がさらに拡大するものと推量しております。



写真：企画総務部

これら経営環境については、発注者である東北電力株式会社ならびに東北電力ネットワーク株式会社に対し、2024年度工事単価の大幅な引き上げは収支に好影響が想定されるものの、これまでの費用増分に加えて、東北電力企業グループ外における適正な利益確保を図るための自社施策展開について引き続き理解を求めてまいります。

【トピックス1】 創立20周年を迎えるにあたって～社長メッセージ～

I. 会社の歴史とビジョンの共有

20周年行事を通して、企業がこれまで歩んできた歴史を振り返り、これからのビジョンを確認し経営理念を改めて理解しましょう。何より、20周年行事を通じて自社の歴史やビジョンを共有することで、組織としての一体感と従業員一人ひとりモチベーションの向上を図ります。

II. 社外のステークホルダーへのアピール

社外のステークホルダーに戦略的にアピールすることで、ブランディングの強化につなげます。東北電力ネットワーク市場においてもブランドイメージの一新を図ることが出来るとともに、現在取り組んでいる新規市場への参入や、顧客層の拡大には絶好の機会と捉えています。広告、イベント、キャンペーンを通して顧客にアピールを行います。

III. 感謝を伝える

日頃から企業を支えてくれている従業員や株主、グループ各社、取引先などのステークホルダーへこれまでの感謝と、これからも力を貸してほしいという気持ちを届けましょう。社業協力への感謝を伝えることで信頼関係の強化を図ります。

<20周年記念ロゴ> 電気新聞投げ込み記事抜粋／2023.7.5(5)掲載

東北七県配電工事, 創立20周年でロゴ～社員, 地域社会に思いを込めて～

同社の主力業務は東北電力ネットワークから受注する配電線設備工事
受注環境が厳しさを増す中, 東北・新潟地域に軸足を置きつつ, 収益拡大に向け電気通信工事への事業拡大を進めている

ロゴは社内公募により現場作業スタッフのデザイン案を採用

コンセプトは①電気事業というライフラインを「支える」業務に携わる社員への感謝
②最適な地域社会へ貢献すべく地域の方々の暮らしを引き続き「守る」という意味をこめた



写真：営業所長会議（web）でのデザイン表彰の様子
最優秀賞：仙台営業所直営 和田隼東

電気保安への対応【地域安全保安への取り組み】

東北地域ならびに新潟においては、近年、さまざまな自然災害に見舞われましたが、当社では、災害対応を含め地域と共に歩んで来た地元建設業として、さらにその信頼を得るよう東北電力ネットワーク株式会社の各電力センターと連携を図りながら復旧に努めた結果、地元自治体からも多大な評価をいただいています。これらの実績から、2021年8月に、災害対応などで顕著な功績のあった事業者を対象とした第57回電気保安功労者経済産業大臣表彰を受賞しました。

【能登半島地震の対応】

次ページ「(参考)2024.1能登半島地震災害応援状況」参照

2024年1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、新潟県では延べ6,778戸が停電しました。また、東北電力および東北電力ネットワーク株式会社は、北陸地域の復旧支援を行う「能登半島地震復旧支援本部」を合同で設置し、北陸電力送配電株式会社へ復旧応援隊を派遣するとともに、被災地へ支援物資などを提供しております。当社に対しても応援要請があり、山形支社、宮城支社から派遣しました。

これら応援派遣に対して、東北電力ネットワーク株式会社より感謝状が贈呈されております。

当社は、今後とも電気保安の確保はもとより、災害時における東北電力ネットワーク株式会社の設備復旧を地元自治体との連携のもと実施していきます。



写真:「令和6年能登半島地震対応」感謝状贈呈式
右から
東北電力ネットワーク株式会社坂本社長
当社
株式会社ユアテック
株式会社福島配電
東北電力ネットワーク株式会社戸田副社長

- 1月1日に石川県能登地方で発生したM7.6（最大震度7）により、北陸電力送配電で甚大な設備被害が発生。
- 北陸電力送配電管内では、能登地方を中心に、**最大約34,600戸の停電が発生。また、1/19時点においても7,539戸の停電が継続。**

1. 能登半島地震

今回の地震発生から24時間で、震度5以上の地震が10回以上発生し、石川県能登地方の広範囲で家屋倒壊、土砂崩れ、地殻変動の被害に見舞われた。

また、北海道から九州にかけての日本海側で津波警報が発表され、大津波警報が発令された石川県輪島港では最大1.2m以上の津波を観測し、沿岸部では甚大な被害も発生した。

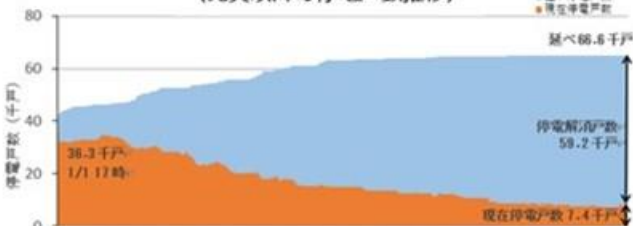
2. 北陸電力送配電（株）管内の停電状況（1/19時点）

この地震の影響により、北陸電力送配電（株）管内では最大で約34,600戸が停電した。（北陸電力送配電（株）ホームページより）

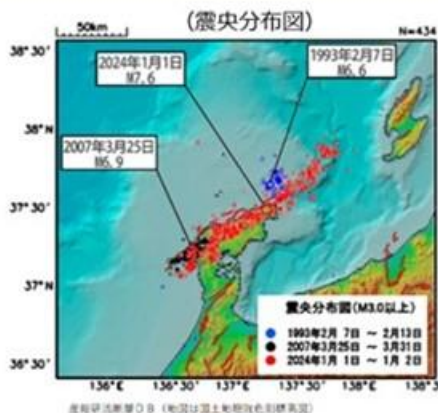
1/19 12時現在：停電戸数 7,539戸（前日比 +151戸）

【最大停止時の内訳】
 輪島市：約 10,100戸
 珠洲市：約 7,800戸
 能登町：約 6,200戸 など

（発災以降の停電戸数推移）



（津波観測状況）



（写真）

（左・中）山形支社（渡会電気土木）

（写真）

（上・下）宮城支社（登米・石巻営業所）

【トピックス3】 法制度の改正に伴う対応／サステナビリティ報告2024-2025より

Environment
環境保全・循環型社会形成

【働き方・暮らし方を変える地球にやさしい「脱炭素」】・電子化ペーパーレス化で働き方改革

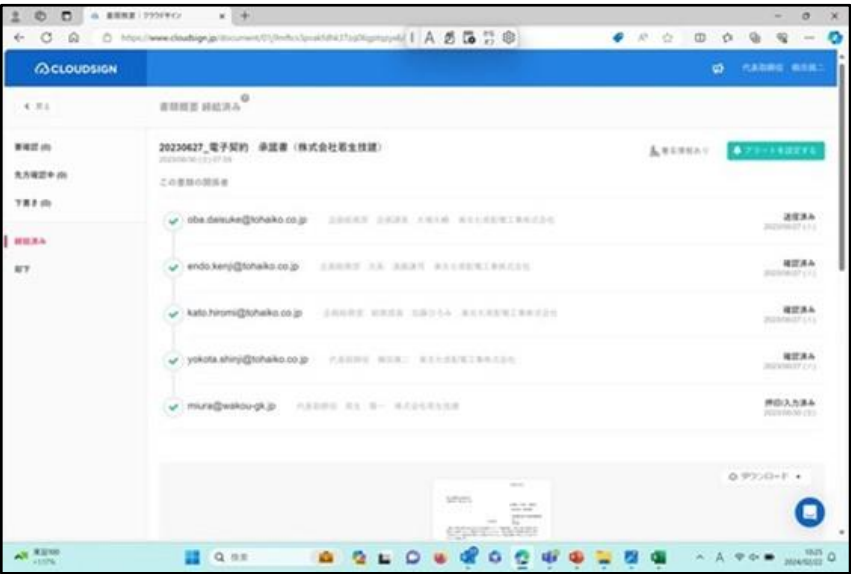
法制度の改正に伴う対応にあわせて、さまざまな契約書や届出書、社内書類などこれまで管理業務で多く発生した「紙」の削減に取り組み電子化を行いました。

2022年		2023年	2024年
電子帳簿保存法(1/1~)	改正個人情報保護法(4/1)	インボイス制度 (10/1~)	時間外労働時間の上限規制(4/1~)
【目的】経理の電子化による生産性の向上と業務効率化・紙出力や保存のコスト削減		【目的】消費税軽減税率への対応 8%,10%混在税率を明確にし、取引の正確な消費税額と消費税率を把握	【目的】労働者の長時間労働の是正 ■運輸・物流業界 ■建設業界 ■医療業界

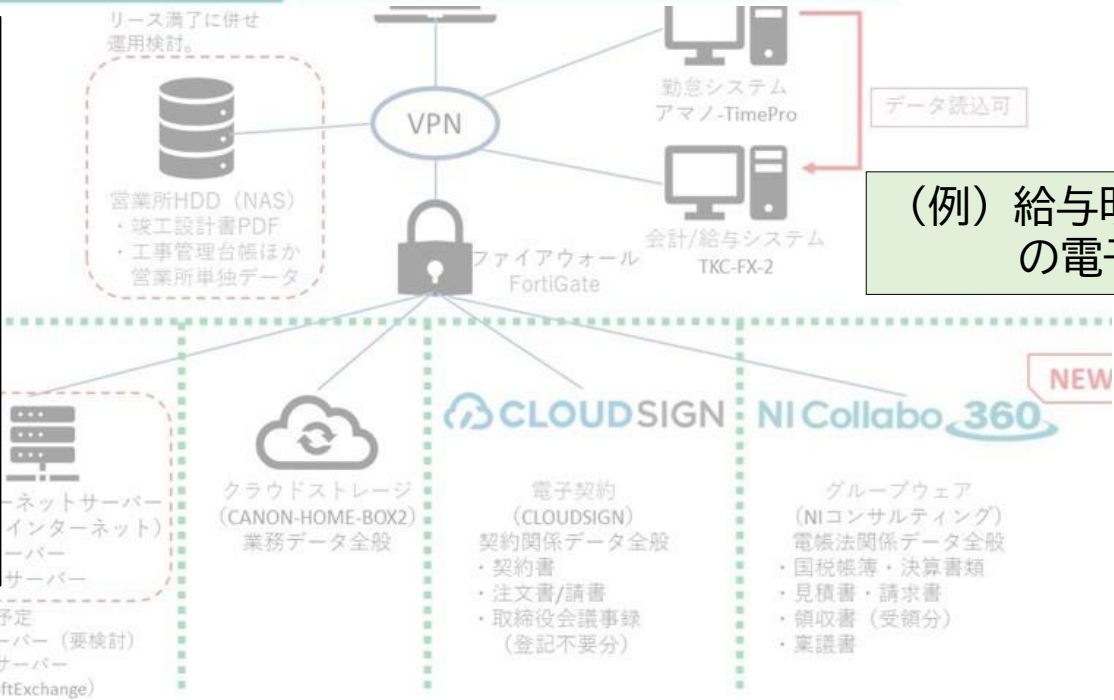
(例)安全作業心得の電子化



(例) 給与明細の電子化



(例) 電子契約による決裁画面



【トピックス4】 サステナビリティ経営の推進

東北七県配電工事グループでは、グループ理念「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献～東北と新潟のインフラを支える～」を追求するため、全従業員が「東北七県配電工事スピリット（CSR方針）」を共有し、理念体系にある“行動指針系”に定める方針と、“経営計画系”に定める計画に基づき、企業活動を実施しています。

●サステナビリティの基本方針と原則

「従来からの継続した事業活動を通じて、サステナビリティ課題の解決を図るというサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を実現し、人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献すること」をサステナビリティの基本方針としています。

Environment
環境

Social
社会

Governance
ガバナンス

サステナ
ビリティ
基本方針

【持続可能な環境配慮型社会の実現】

- ・廃棄物の発生抑制と資源の有効活用

【社会インフラ構築への貢献】

- ・施工品質の確保と技術力の向上
- ・大規模災害への的確な対応
- ・電工職の育成・担手の確保
- ・持続可能な社会実現に向けた業務改善・技術開発

【働きがいのある魅力的な職場環境の実現】

- ・ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化
- ・情報システム基盤整備に合わせた働き方改革の実践
- ・健康経営の推進

【人権尊重】

- ・労働安全の確保
- ・差別、ハラスメントの防止
- ・公衆保安の確保

【健全な企業経営の推進】

- ・収益、財務基盤の確保
- ・企業倫理、法令遵守の徹底
- ・情報セキュリティの確保
- ・サプライチェーンマネジメントの推進
- ・グループ企業とのパートナーシップの強化

●SQE向上連絡会議への参画

東北電力ネットワーク株式会社の配電工事関係者によるSQE向上連絡会議に積極的に参画しています。安全管理・品質管理・作業効率の向上により、配電作業現場のアップデートを図ることとしています。

3. 実施概要

出典：東北電力ネットワーク株式会社2024年2月26日SQE向上連絡会議資料

p5

《基本方針》

1. 配電工事関係者である，ユアテック，東北七県配電工事，東北電力配電工事協議会，東北送配電サービス，東北電力ネットワークが現場第一線まで一体となり，情報交換および情報共有を実施する。
2. コミュニケーション活動（コミ活）の実施を基本活動とし，一人ひとりの意見要望に真摯に耳を傾け，改善していくとともに，上位機関へ具申することで，安全で働きやすい作業環境を構築する。
3. 各事業所の実態に応じ，無理のない範囲で活動を展開する。（形式的な会議等の活動は不要）

《コミュニケーション活動（コミ活）における共有・検討事項の例》

安全：Safety 【安全文化の定着とさらなる進化】	品質：Quality 【新たな技術を活用した施工品質の向上】	効率：Efficiency 【ルール・仕組みの変革による作業効率の向上】
➢ ヒヤリハット事例 ➢ 特殊車両使用時のリスク ➢ 配電工事の3H要素 ➢ 熟練者のナレッジ(知識・知見) ➢ 安全活動のデジタル化 ➢ 安全パトロール	➢ 人為的ミス防止事例 ➢ 施工ミス防止事例 ➢ トラブル事例 ➢ 新資機材導入情報 ➢ AI，IoT技術活用事例 ➢ レジリエンス強化事例	➢ 対価の見直し ➢ 生産性の向上 ➢ 新機材，新工法の導入 ➢ 一人間接活線工法の拡大 ➢ 工事会社操作の拡大 ➢ 配電工事のロボット化 ➢ 基準・マニュアルの見直し

本社，支社，電力センター，営業所，協力会社が一体となり，

何でも安心して言い合える関係を構築する。



写真：石巻営業所直営班

【トピックス6】 作業環境改善へ継続した取り組み

●酷暑への対応

従来より、作業現場で働く社員の作業環境を改善させるため、電動ファン付きウェアをはじめとし、季節に応じたアイテムの導入を行ってまいりました。近年の気候変動、特に夏季の酷暑への対応は、屋外作業を行う上での重要課題として様々な取り組みを行っております。

→アイスベスト



電動ファン付きウェアとの併用して着用することで冷却効果を向上させ体温上昇を抑制。

アイススラリーを用いたプレクーリングで作業前に深部体温を低下させ、

作業中に上昇した深部体温を冷やした水分補給飲料で下げ熱中症防止。

従来の編上げ安全靴から、担当業務/作業内容に応じて機能性を考慮したスニーカータイプの安全靴を導入。

↑安全靴（スニーカータイプ）



飲める氷の秘密は「アイススラリー」
スムージーとはどう違うの？

アイススラリーとは、細かい氷の粒子が液体に分散した状態の飲料で、流動性が高いことから通常の氷よりも体の内部を効率よく冷やすといわれています。

Point

フローストドリンクやスムージーのように氷を細かく砕くことによって流動性を持たせたものとは異なります。

氷



結晶が大きく硬い

アイススラリー



結晶が小さく流動性がある

←アイススラリー



↑充電式保冷温庫

